

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL <https://www.oriconhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	77,338	—	3,712	—	4,336	—	2,719	—
2021年9月期	68,305	8.6	3,287	21.4	3,476	36.9	1,708	11.3

(注) 包括利益 2022年9月期 2,808百万円 (—%) 2021年9月期 2,198百万円 (57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	470.05	—	16.6	8.2	4.8
2021年9月期	294.62	—	13.1	7.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △85百万円 2021年9月期 △48百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	55,191	18,758	33.9	3,194.59
2021年9月期	50,017	14,049	28.0	2,425.10

(参考) 自己資本 2022年9月期 18,719百万円 2021年9月期 14,022百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△7,031	△3,292	6,320	6,494
2021年9月期	1,849	△1,275	615	9,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	291	17.0	2.1
2022年9月期	—	0.00	—	72.50	72.50	433	15.4	2.6
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	72.50	72.50		17.0	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.9	3,900	5.1	3,800	△12.4	2,500	△8.1	426.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	6,100,220株	2021年9月期	6,080,920株
2022年9月期	240,593株	2021年9月期	298,517株
2022年9月期	5,784,604株	2021年9月期	5,799,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	759	8.8	358	11.4	372	22.8	307	48.2
2021年9月期	698	5.2	322	8.4	303	1.3	207	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	53.10	—
2021年9月期	35.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	18,327	6,748	6,748	6,748	36.8	1,151.71	1,151.71	
2021年9月期	11,953	6,644	6,644	6,644	55.6	1,149.03	1,149.03	

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,748百万円 2021年9月期 6,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰及び円安の進行により、国内の経済は厳しい状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安等、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全(道路系)、インフラ整備・保全(水系)、防災、交通(高度化・総合化)、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、ひき続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は482億6百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、インドの大型鉄道案件を受注するなど、当連結会計年度における受注高は280億93百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は762億99百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は773億38百万円、営業利益は37億12百万円、経常利益は43億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億19百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、比較対象となる前連結会計年度と収益認識基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては、前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、657億14百万円となりました。営業利益は、33億88百万円となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、102億97百万円となりました。営業利益は、2億72百万円となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、22億76百万円となりました。営業利益は、58百万円となっております。

② 次期の見通し

当社グループは、2018年9月に2025年ビジョン及び中期経営計画を策定し、同計画における2025年の営業利益目標を4年前倒しで達成したこと、また、今後の社会のあり方が大きく変化することを踏まえまして、2022年11月に、2030年に向けたビジョン及び中期経営計画を策定いたしました。

当社グループでは、更なる成長に向け、2030年のビジョンとして、「社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～」を定め、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、“社会価値創造企業”の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進して参ります。

また、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

(1) 事業創造・拡大

- ・事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により新たな社会価値を創造し、国内外における市場を拡大して参ります。
- ・重点化事業により、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを確立して参ります。
- ・国内と海外で競争力を強化し、各市場で自律的に成長し、各市場間の連携を図りながら、ワンストップで事業を推進して参ります。

(2) 人材確保・育成

- ・多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成を推進して参ります。
- ・グループ内外のリソースの効果的な活用により、国内外シームレスな協働体を構築いたします。

(3) 基盤整備

- ・DXの推進により、グループ共通基盤を整備、推進し、業務プロセスの変革を行い、生産性改革、働き方改革につなげます。
- ・国内においては、エリアマネジメントの全国展開にあわせて、マネジメント機能をもたせた拠点整備を推進します。また、海外においては、現地法人や、設計業務を行う現地デザインセンターなどの海外拠点の整備を推進して参ります。
- ・ポストコロナ時代のニューノーマル社会を見据え、多様な働き方に対応可能な柔軟な制度と環境整備を推進して参ります。

翌連結会計年度については、売上高780億円（当連結会計年度比0.9%増）、営業利益39億円（同5.1%増）、経常利益38億円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（同8.1%減）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益6億75百万円の計上に伴って増加しました。それに対し、翌連結会計年度の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益を見込んでいないため、当連結会計年度比が減少となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ51億73百万円増加し、551億91百万円となりました。これは収益認識会計基準等の適用による受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ増加4億64百万円増加し、364億32百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億9百万円増加し、187億58百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少し、64億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は70億31百万円（前連結会計年度比88億80百万円の収入減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加92億83百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は32億92百万円（前連結会計年度比20億16百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億89百万円及び投資有価証券の取得による支出5億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は63億20百万円（前連結会計年度比57億4百万の収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額63億50百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	24.9	25.5	25.2	28.0	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	27.1	26.6	34.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	0.2	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.5	—	200.3	96.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 2019年9月期及び2022年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり72.5円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり72.5円として、年額72.5円を継続させていただく予定であります。

④ 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合や長期の指名停止を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の受取手形、売掛金及び契約資産、契約負債及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

④ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で2020年10月20日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠60億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑦ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスクについて

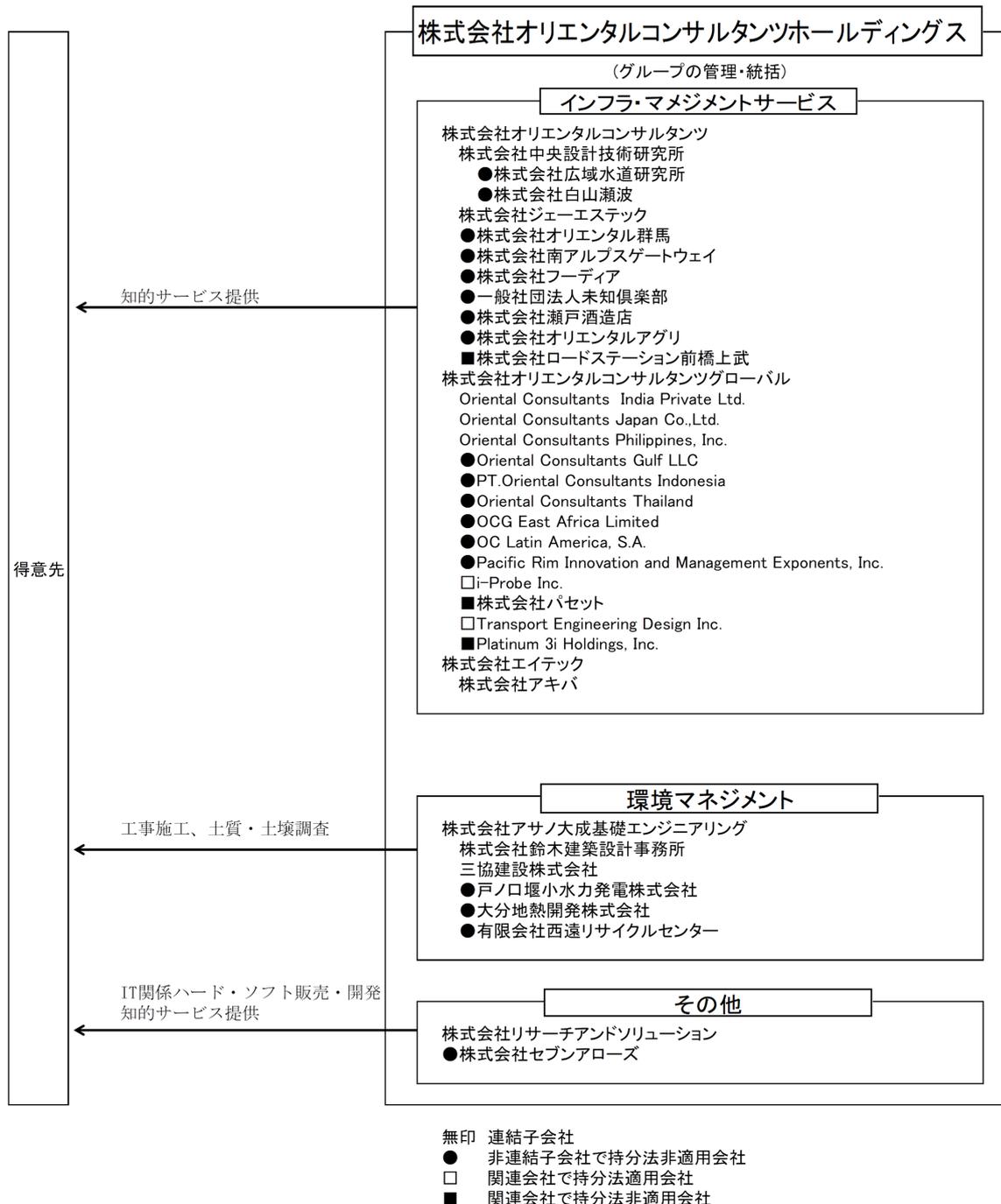
従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、一定期間事業活動を停止する可能性があります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響を軽微に留めるため、テレワークや時差出勤の導入による接触機会の低減等の対策を取りつつ事業を遂行しております。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメン トサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
(株)オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメン トサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメン トサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
(株)エイテック	インフラ・マネジメン トサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセ ス」に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784,779	6,956,004
受取手形及び売掛金	10,979,053	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,251,919
商品	15,410	11,673
未成業務支出金	13,033,170	2,269,100
前払費用	4,889,926	4,432,191
その他	2,126,212	2,416,366
貸倒引当金	△36,268	△42,082
流動資産合計	40,792,285	44,295,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,778	1,393,151
減価償却累計額	△800,941	△859,755
建物及び構築物(純額)	515,836	533,396
機械装置及び運搬具	1,084,118	1,264,093
減価償却累計額	△465,109	△504,364
機械装置及び運搬具(純額)	619,009	759,729
工具、器具及び備品	1,305,052	1,617,948
減価償却累計額	△791,458	△933,410
工具、器具及び備品(純額)	513,594	684,538
土地	591,498	597,990
リース資産	121,244	233,420
減価償却累計額	△50,213	△85,175
リース資産(純額)	71,030	148,244
建設仮勘定	124,867	493,172
有形固定資産合計	2,435,837	3,217,072
無形固定資産		
ソフトウェア	285,656	778,887
のれん	122,698	105,169
その他	659,095	121,947
無形固定資産合計	1,067,450	1,006,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,074	1,540,661
関係会社株式	594,976	974,539
長期貸付金	148,636	145,619
差入保証金	1,184,204	1,206,602
繰延税金資産	1,042,151	1,426,820
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,190,932	879,952
その他	485,054	611,014
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	5,722,147	6,673,324
固定資産合計	9,225,434	10,896,400
資産合計	50,017,719	55,191,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498,116	8,942,790
短期借入金	1,805,870	8,186,572
未払法人税等	675,372	2,046,471
未払金	2,629,403	1,993,317
未払費用	740,321	701,514
預り金	560,559	673,822
未成業務受入金	17,938,905	—
契約負債	—	6,624,525
賞与引当金	1,740,988	1,931,389
債務保証損失引当金	31,780	—
受注損失引当金	1,490,699	1,861,836
その他	549,436	1,890,939
流動負債合計	34,661,453	34,853,177
固定負債		
長期借入金	231,669	410,529
退職給付に係る負債	205,695	242,040
役員退職慰労引当金	627,226	618,769
繰延税金負債	160,546	139,455
その他	81,455	168,770
固定負債合計	1,306,593	1,579,566
負債合計	35,968,046	36,432,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	760,739
資本剰余金	1,562,483	1,705,793
利益剰余金	11,840,468	16,280,850
自己株式	△654,087	△646,225
株主資本合計	13,476,792	18,101,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,893	204,740
為替換算調整勘定	△52,076	300,047
退職給付に係る調整累計額	305,296	113,134
その他の包括利益累計額合計	546,113	617,923
非支配株主持分	26,767	39,748
純資産合計	14,049,673	18,758,829
負債純資産合計	50,017,719	55,191,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	68,305,157	77,338,963
売上原価	53,447,990	60,418,468
売上総利益	14,857,167	16,920,494
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,569,582	※1,※2 13,208,062
営業利益	3,287,584	3,712,432
営業外収益		
受取利息	35,841	35,822
受取配当金	33,366	27,537
保険配当金	27,197	16,024
受取保険金	14,401	9,529
為替差益	179,757	675,552
その他	41,725	34,031
営業外収益合計	332,288	798,497
営業外費用		
支払利息	19,222	36,496
支払手数料	28,273	1,498
支払保証料	14,843	13,422
持分法による投資損失	48,117	85,122
その他	33,026	37,928
営業外費用合計	143,484	174,468
経常利益	3,476,388	4,336,461
特別利益		
助成金収入	※3 134,739	※3 19,282
債務保証損失引当金戻入額	—	※4 31,780
特別利益合計	134,739	51,063
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※5 31,780	—
情報セキュリティ対策費	※6 649,104	※6 349,318
減損損失	※7 51,246	—
臨時損失	※8 301,966	※8 44,281
特別損失合計	1,034,099	393,600
税金等調整前当期純利益	2,577,027	3,993,923
法人税、住民税及び事業税	1,138,852	2,417,561
法人税等調整額	△281,094	△1,160,555
法人税等合計	857,757	1,257,006
当期純利益	1,719,270	2,736,917
非支配株主に帰属する当期純利益	10,620	17,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708,650	2,719,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,719,270	2,736,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,380	△88,152
為替換算調整勘定	2,766	352,124
退職給付に係る調整額	340,058	△192,161
その他の包括利益合計	479,205	71,810
包括利益	2,198,475	2,808,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183,264	2,788,229
非支配株主に係る包括利益	15,211	20,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,562,483	10,378,778	△724,317	11,944,873
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	727,929	1,562,483	10,378,778	△724,317	11,944,873
当期変動額					
剰余金の配当			△254,383		△254,383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708,650		1,708,650
自己株式の処分				481,840	481,840
連結範囲の変動			7,422		7,422
自己株式の取得				△411,610	△411,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,461,689	70,229	1,531,919
当期末残高	727,929	1,562,483	11,840,468	△654,087	13,476,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,513	△54,842	△34,762	66,907	—	12,011,781
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,513	△54,842	△34,762	66,907	—	12,011,781
当期変動額						
剰余金の配当						△254,383
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708,650
自己株式の処分						481,840
連結範囲の変動						7,422
自己株式の取得						△411,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,380	2,766	340,058	479,205	26,767	505,972
当期変動額合計	136,380	2,766	340,058	479,205	26,767	2,037,892
当期末残高	292,893	△52,076	305,296	546,113	26,767	14,049,673

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,562,483	11,840,468	△654,087	13,476,792
会計方針の変更による累積的影響額			2,012,716		2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	727,929	1,562,483	13,853,184	△654,087	15,489,509
当期変動額					
剰余金の配当			△291,360		△291,360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719,026		2,719,026
新株の発行	32,810	32,810			65,620
自己株式の処分		110,500		1,137,350	1,247,850
自己株式の取得				△1,129,488	△1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,810	143,310	2,427,666	7,862	2,611,648
当期末残高	760,739	1,705,793	16,280,850	△646,225	18,101,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	292,893	△52,076	305,296	546,113	26,767	14,049,673
会計方針の変更による累積的影響額						2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,893	△52,076	305,296	546,113	26,767	16,062,389
当期変動額						
剰余金の配当						△291,360
親会社株主に帰属する当期純利益						2,719,026
新株の発行						65,620
自己株式の処分						1,247,850
自己株式の取得						△1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,152	352,124	△192,161	71,810	12,981	84,791
当期変動額合計	△88,152	352,124	△192,161	71,810	12,981	2,696,439
当期末残高	204,740	300,047	113,134	617,923	39,748	18,758,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,027	3,993,923
減価償却費	662,667	815,880
のれん償却額	17,528	17,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,676	△8,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,458	36,344
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,625	32,748
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	867,661	364,451
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	31,780	△31,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344,759	190,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,772	5,814
受取利息及び受取配当金	△69,207	△63,359
支払利息	19,222	36,496
持分法による投資損益 (△は益)	48,117	85,122
助成金収入	△134,739	△19,282
減損損失	51,246	—
臨時損失	301,966	44,281
情報セキュリティ対策費	649,104	349,318
売上債権の増減額 (△は増加)	200,216	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,283,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△390,770	240,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,277,760	2,444,673
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△3,839,807	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△4,870,897
前払費用の増減額 (△は増加)	433,727	528,064
その他	560,291	△532,745
小計	3,569,377	△5,624,484
利息及び配当金の受取額	66,568	97,930
その他の収入	85,416	51,132
助成金の受取額	185,310	40,531
利息の支払額	△19,073	△36,676
その他の支出	△47,021	△36,203
臨時損失の支払額	△301,966	△44,281
情報セキュリティ対策費の支払額	△433,665	△404,526
法人税等の支払額	△1,255,115	△1,074,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,829	△7,031,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△448,718
投資有価証券の取得による支出	△443,432	△514,740
関係会社株式の取得による支出	△10,350	△424,172
有形固定資産の取得による支出	△408,030	△1,589,572
有形固定資産の売却による収入	4,392	9,460
無形固定資産の取得による支出	△452,236	△213,239
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△42,567	△152,001
長期貸付けによる支出	△6,600	△1,100
長期貸付金の回収による収入	43,138	4,117
敷金及び保証金の回収による収入	20,891	—
その他	18,979	37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,815	△3,292,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370,000	6,350,000
長期借入れによる収入	—	734,500
長期借入金の返済による支出	△502,363	△574,272
自己株式の取得による支出	△411,610	△1,129,488
自己株式の売却による収入	451,618	1,279,191
配当金の支払額	△254,383	△291,360
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,909
その他	△38,134	△43,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,126	6,320,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	178,678	726,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,367,819	△3,277,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,058	9,772,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292,463	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,772,341	6,494,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、一部の業務について業務完成基準又は工事完成基準を採用してはりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)又は契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,955,411千円、売上原価が1,825,906千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,129,504千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が2,012,716千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	4,208,279千円	4,352,149千円
賞与引当金繰入額	1,174,915	1,139,804
役員退職慰労引当金繰入額	93,251	62,152
退職給付費用	188,744	207,875
貸倒引当金繰入額	△2,454	3,837
のれん償却額	17,528	17,528

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
	488,475千円	664,471千円

※3 助成金収入

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

※4 債務保証損失引当金戻入額

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

前連結会計年度において従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上いたしました。その後、当社の株式の株価上昇に伴い、借入債務の弁済額を見直し、取り崩したものであります。

※5 債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

債務保証損失引当金繰入額は、従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

当連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

※6 情報セキュリティ対策費

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

当連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

※7 減損損失

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
石川県白山市	宿泊施設	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	51,246

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ1施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	50,246千円
工具、器具及び備品	1,000千円
合計	51,246千円

(4)資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

※8 臨時損失

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	55,999,480	10,786,764	1,518,912	68,305,157	—	68,305,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,650	141,886	557,171	733,708	△733,708	—
計	56,034,130	10,928,650	2,076,084	69,038,865	△733,708	68,305,157
セグメント利益(注)	2,879,461	279,146	118,368	3,276,977	10,606	3,287,584
セグメント資産	43,992,324	5,553,471	1,134,605	50,680,401	△662,681	50,017,719
その他の項目						
減価償却費	524,130	67,352	21,094	612,578	50,089	662,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,258,742	56,403	24,758	1,339,904	10,232	1,350,136

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,709,458	9,989,341	1,640,162	77,338,963	—	77,338,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	308,176	636,044	949,285	△949,285	—
計	65,714,523	10,297,518	2,276,206	78,288,248	△949,285	77,338,963
セグメント利益(注)	3,388,981	272,062	58,327	3,719,372	△6,939	3,712,432
セグメント資産	49,773,420	5,515,752	1,255,007	56,544,180	△1,352,606	55,191,573
その他の項目						
減価償却費	719,822	60,664	21,244	801,731	14,149	815,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523,679	30,890	20,606	1,575,177	14,764	1,589,941

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,038,865	78,288,248
セグメント間取引消去	△733,708	△949,285
連結財務諸表の売上高	68,305,157	77,338,963

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276,977	3,719,372
セグメント間取引消去	383,876	372,784
全社費用(注)	△373,269	△379,724
連結財務諸表の営業利益	3,287,584	3,712,432

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,680,401	56,544,180
セグメント間取引消去	△2,805,409	△2,862,881
全社資産(注)	2,142,728	1,510,274
連結財務諸表の資産合計	50,017,719	55,191,573

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資産運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	612,578	801,731	50,089	14,149	662,667	815,880
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,339,904	1,575,177	10,232	14,764	1,350,136	1,589,941

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	アジア	その他	計
44,524,268	10,467,601	10,804,640	2,508,645	68,305,157

(注) 1. 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

2. アジアはフィリピンを除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,525,359	インフラ・マネジメントサービス
(独)国際協力機構	5,344,330	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	アジア	その他	計
47,632,922	13,066,887	12,500,138	4,139,013	77,338,963

(注) 1. 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

2. アジアはフィリピンを除いております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中近東」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1)売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「中近東」に表示していた480,288千円は、「その他」として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,101,769	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	9,004,035	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
減損損失	51,246	—	—	51,246	—	51,246

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	17,528	—	17,528	—	17,528
当期末残高	—	122,698	—	122,698	—	122,698

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	17,528	—	17,528	—	17,528
当期末残高	—	105,169	—	105,169	—	105,169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,425.10円	3,194.59円
1株当たり当期純利益	294.62円	470.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度132,615株、当連結会計年度153,715株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度44,800株、当連結会計年度118,500株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,049,673	18,758,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分(千円)	26,767	39,748
普通株式に係る純資産額(千円)	14,022,906	18,719,081
普通株式の発行済株式数(株)	6,080,920	6,100,220
普通株式の自己株式数(株)	298,517	240,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,782,403	5,859,627

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,708,650	2,719,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,708,650	2,719,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,799,597	5,784,604

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 650,000千円(上限)
- (4) 取得期間 2022年11月15日～2023年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

以上